

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	ネットワンシステムズ株式会社
【英訳名】	Net One Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 孝行
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲
【電話番号】	03(5462)0800
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 相原 正己
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲
【電話番号】	03(5462)0800
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 相原 正己
【縦覧に供する場所】	ネットワンシステムズ株式会社関西支社 (大阪市淀川区宮原三丁目5番36号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間	第22期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	92,709	83,866	30,350	24,994	131,119
経常利益又は経常損失() (百万円)	5,594	2,513	1,813	266	9,036
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)	3,253	1,230	997	223	4,897
純資産額(百万円)	-	-	52,502	52,929	54,409
総資産額(百万円)	-	-	75,932	75,422	81,833
1株当たり純資産額(円)	-	-	114,900.46	118,003.59	119,053.27
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	6,576.82	2,742.51	2,047.94	498.58	10,133.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	67.9	70.2	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,993	7,202	-	-	10,014
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,359	4,185	-	-	3,055
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,691	2,160	-	-	9,811
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	17,492	23,554	22,698
従業員数(人)	-	-	1,714	1,911	1,764

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第22期第3四半期連結累計(会計)期間、第23期第3四半期連結累計期間及び第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第23期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より商品群分類を変更しております。変更の内容については、「第2 事業の状況 1. 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,911
---------	-------

（注）従業員数は連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,376
---------	-------

（注）従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

従来、商品仕入実績、受注状況及び販売実績における商品群分類については、ネットワークシステムの構成機器及び提供するサービスの形態により、ネットワーク機器商品群（NI）、ネットワークコンピューティング商品群（NC）、メディア商品群（MI）、サービス商品群（SI）の4つの商品群で開示していましたが、近年の取扱商品の増加に伴い、商品の類似性等を勘案して見直した結果、第1四半期連結会計期間より下記の3つの商品群分類で開示する方法に変更しております。

〔新商品群分類〕

商品群	概要	主要商品
ネットワーク商品群 (NI)	ネットワークインフラ製品 ファシリティ製品	ルータ、スイッチ 光伝送、無線
プラットフォーム商品群 (PF)	プラットフォーム製品 セキュリティ製品 ユニファイドコミュニケーション製品 ネットワークアプリケーション製品	サーバー・ストレージ ファイアウォール、認証・検疫 IPフォン、ビデオ会議システム 負荷分散装置
サービス商品群 (SI)	運用支援、設置 総合保守、遠隔監視 配線設計、図面管理 施工（選定・調達・工事） コンサルティング 総合教育	インストール 保守・運用管理、オペレーションセンター 配線工事 コンサルティング

なお、前年同四半期比較については、前第3四半期連結会計期間の実績を変更後の商品群分類に組み替えて行っております。

(1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を商品群ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
ネットワーク商品群	13,382	87.2
プラットフォーム商品群	1,944	101.0
サービス商品群	5,044	116.6
合計	20,370	94.4

- （注）1．サービス商品群には、外注費が含まれております。
 2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を商品群ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 （百万円）	前年同四半期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同四半期比 （％）
ネットワーク商品群	19,720	95.8	20,482	116.3
プラットフォーム商品群	2,953	110.7	4,006	160.4
サービス商品群	9,352	90.4	24,462	98.4
合計	32,026	95.3	48,951	108.9

- （注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を商品群ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ネットワーク商品群	13,624	72.4
プラットフォーム商品群	1,708	86.8
サービス商品群	9,662	101.0
合計	24,994	82.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
富士通アイ・ネットワークシステムズ株式会社	-	-	2,756	11.0
東日本電信電話株式会社	4,551	15.0	-	-

(注) 総販売実績に対する割合が10%未満であるものは記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

従来、業績の状況におけるマーケット別内訳については、一般民間企業（E P系）、通信事業者・インターネットサービスプロバイダー（S P系）、公共関連（公共系）の3つに分類して受注高及び売上高をそれぞれ記載しておりましたが、当社グループの組織再編に伴い、第1四半期連結会計期間より、一般民間企業（E P系）、通信事業者・インターネットサービスプロバイダー（S P系）、地域・公共関連（A P系）の3つのマーケットに、パートナー事業（当社100%子会社のネットワンパートナーズ株式会社（NOP）主幹事業）を加えた4区分に変更しました。具体的には、従来、一般民間企業（E P系）に区分していたパートナー事業を独立させ、また、地域の一般民間企業を地域・公共関連（A P系）に再区分しました。

なお、前年同四半期比較については、前第3四半期連結会計期間の実績を変更後の区分に組み替えて行っております。

当第3四半期連結会計期間において、仮想化に代表されるデータセンター向け案件は堅調であったものの、ネットワークインテグレーション事業全般においては低調に推移しました。E P系では、次年度（2010年4月）以降に向けた商談は活発化してきましたが、本年度案件に関しては依然として、一部の企業を除き低調な状況で推移しています。

S P系では、モバイル向け案件は堅調に推移しているものの、通信事業者のインフラに対する投資が遅れています。

A P系では、第2四半期に比べて価格低下圧力はやや沈静化したものの、依然として価格競争にさらされているうえに、一部予算執行の遅れなどにより、受注の遅延が生じています。

パートナー事業（NOP）では、既存パートナーに対する深耕開拓及び新規パートナー開拓を精力的に行っています。

また、上記のようなマーケット環境に加えネットワーク機器メーカーの納期遅延により売上計上に時間を要しています。

このような状況下、当第3四半期連結会計期間における受注高は、320億26百万円となり15億66百万円（前年同四半期比4.7%減）の減少となりました。マーケット別内訳は、E P系が58億82百万円（前年同四半期比12.9%減）、S P系が141億11百万円（前年同四半期比2.7%増）、A P系が96億12百万円（前年同四半期比17.1%減）、パートナー事業（NOP）は24億19百万円（前年同四半期比60.5%増）となりました。

なお、商品群別の受注高は、前述のようなマーケット状況を反映して、ネットワーク商品群が197億20百万円（前年同四半期比4.2%減）、プラットフォーム商品群が29億53百万円（前年同四半期比10.7%増）、サービス商品群は93億52百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間における売上高は、249億94百万円となり53億56百万円（前年同四半期比17.6%減）の減少となりました。マーケット別内訳は、E P系が48億19百万円（前年同四半期比21.4%減）、S P系が120億80百万円（前年同四半期比20.4%減）、A P系が63億20百万円（前年同四半期比14.2%減）、パートナー事業（NOP）は17億73百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

なお、商品群別の売上高は、ネットワーク商品群が136億24百万円（前年同四半期比27.6%減）、プラットフォーム商品群が17億8百万円（前年同四半期比13.2%減）、サービス商品群は96億62百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における受注残高は、489億51百万円となり39億81百万円（前年同四半期比8.9%増）の増加となりました。マーケット別内訳は、E P系が91億99百万円（前年同四半期比12.6%減）、S P系が159億1百万円（前年同四半期比49.7%増）、A P系が209億21百万円（前年同四半期比6.0%減）、パートナー事業（NOP）は29億29百万円（前年同四半期比87.5%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における損益の状況は、前述のとおり売上高が249億94百万円（前年同四半期比17.6%減、53億56百万円減）に対し、売上原価が190億82百万円（前年同四半期比16.5%減、37億69百万円減）となった結果、売上総利益は59億11百万円（前年同四半期比21.2%減、15億87百万円減）となりました。また、販売費及び一般管理費が61億92百万円（前年同四半期比10.7%増、5億98百万円増）となった結果、営業損失は2億80百万円、経常損失は2億66百万円、四半期純損失は2億23百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フローは65百万円の収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローについては、営業用固定資産の取得等により6億74百万円の支出となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローについては、リース債務の返済と配当金の支払いにより8億51百万円の支出となり、差引で現金及び現金同等物は14億60百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は235億54百万円となりました。

なお、前年同四半期連結会計期間との比較は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は65百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ31億91百万円の収入減となりました。これは主に、たな卸資産の増加により24億86百万円支出が増加し、また、法人税等の支払額の増加により10億98百万円支出が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は6億74百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ39百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は8億51百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ81億29百万円の支出減となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が無かったこと(前年同四半期会計期間は84億67百万円支出)によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間における当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、7億39百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	551,900	551,900	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あります。なお、当社は単元株 制度は採用しておりません。
計	551,900	551,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	551,900	-	12,279	-	19,453

(5) 【大株主の状況】

オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド及びその共同保有者から平成21年12月25日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年12月22日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第3四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	34 Bermudiana Road, Hamilton HM11 Bermuda	48,515	8.79
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド	34 Bermudiana Road, Hamilton HM11 Bermuda	43,240	7.83
計	-	91,755	16.63

株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者から平成22年1月8日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年12月28日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第3四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行(注)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	16,560	3.00
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	12,576	2.28
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	856	0.16
計	-	29,992	5.43

(注) なお、当該大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱東京UFJ銀行が平成21年12月17日付で銀行等保有株式取得機構へ8,280株売却したことが報告内容として記載されておりますが、売却した株券の銀行等保有株式取得機構への引渡し日が平成21年12月29日となったことから、同社の「保有株券等の数(株)」及び「株券等保有割合(%)」はそれぞれ報告義務日(平成21年12月28日)の数値で記載しております。

三菱商事株式会社から平成22年1月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年12月24日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第3四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	27,191	4.93
計	-	27,191	4.93

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 103,355	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度は採用していません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 448,545	448,545	同上
単元未済株式	-	-	-
発行済株式総数	551,900	-	-
総株主の議決権	-	448,545	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ネットワンシステムズ株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番8号スフィアタワー天王洲	103,355	-	103,355	18.73
計	-	103,355	-	103,355	18.73

(注) 株主名簿上、自己名義となっている株式103,355株は、実質的に所有している株式であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	137,300	156,900	175,000	176,900	168,800	154,400	137,400	122,900	112,900
最低(円)	121,600	122,000	150,600	154,200	150,500	128,600	116,900	98,800	101,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,555	12,700
受取手形及び売掛金	20,800	32,408
有価証券	16,999	9,998
商品	7,623	7,087
未着商品	650	552
未成工事支出金	3,872	3,248
貯蔵品	4	5
繰延税金資産	593	1,337
その他	6,209	3,178
貸倒引当金	25	44
流動資産合計	63,282	70,472
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	4,809	5,002
その他	877	547
有形固定資産合計	5,686	5,550
無形固定資産		
のれん	871	2
その他	1,256	1,448
無形固定資産合計	2,128	1,451
投資その他の資産		
投資有価証券	754	754
繰延税金資産	2,194	2,199
その他	1,422	1,520
貸倒引当金	46	115
投資その他の資産合計	4,324	4,358
固定資産合計	12,140	11,361
資産合計	75,422	81,833

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,737	14,077
リース債務	479	343
未払金	1,279	1,400
未払法人税等	114	3,427
前受金	6,374	4,552
賞与引当金	1,131	1,049
役員賞与引当金	-	135
関係会社整理損失引当金	-	27
その他	866	2,042
流動負債合計	21,983	27,056
固定負債		
リース債務	499	356
長期未払金	4	4
その他	5	6
固定負債合計	508	367
負債合計	22,492	27,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,453
利益剰余金	37,179	37,720
自己株式	16,167	16,167
株主資本合計	52,744	53,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	12
繰延ヘッジ損益	211	126
評価・換算差額等合計	185	114
少数株主持分	-	1,009
純資産合計	52,929	54,409
負債純資産合計	75,422	81,833

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	92,709	83,866
売上原価	70,119	62,956
売上総利益	22,589	20,910
販売費及び一般管理費	17,099	18,463
営業利益	5,489	2,446
営業外収益		
受取利息	101	55
受取配当金	1	0
持分法による投資利益	14	2
関係会社業務受託収入	0	0
団体保険配当金	36	26
出資金運用益	14	-
その他	19	28
営業外収益合計	187	113
営業外費用		
支払利息	13	31
自己株式取得手数料	2	-
為替差損	50	12
創立費	4	-
開業費	11	-
出資金運用損	-	1
その他	0	0
営業外費用合計	83	46
経常利益	5,594	2,513
特別利益		
投資有価証券売却益	150	-
貸倒引当金戻入額	8	108
特別利益合計	158	108
特別損失		
固定資産除却損	21	156
投資有価証券売却損	-	35
投資有価証券評価損	3	1
関係会社整理損	-	6
特別損失合計	25	198
税金等調整前四半期純利益	5,727	2,422
法人税、住民税及び事業税	2,245	395
法人税等調整額	124	700
法人税等合計	2,369	1,096
少数株主利益	104	96
四半期純利益	3,253	1,230

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	30,350	24,994
売上原価	22,852	19,082
売上総利益	7,498	5,911
販売費及び一般管理費	5,594	6,192
営業利益又は営業損失()	1,904	280
営業外収益		
受取利息	29	17
関係会社業務受託収入	0	0
為替差益	-	7
団体保険配当金	3	4
出資金運用益	1	-
その他	5	6
営業外収益合計	40	35
営業外費用		
支払利息	6	11
持分法による投資損失	16	9
自己株式取得手数料	2	-
為替差損	88	-
創立費	4	-
開業費	11	-
出資金運用損	-	0
その他	0	0
営業外費用合計	130	21
経常利益又は経常損失()	1,813	266
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	8	2
特別利益合計	8	2
特別損失		
固定資産除却損	10	13
投資有価証券評価損	3	-
関係会社整理損	-	6
特別損失合計	14	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,807	284
法人税、住民税及び事業税	791	434
法人税等調整額	22	373
法人税等合計	769	60
少数株主利益	40	-
四半期純利益又は四半期純損失()	997	223

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,727	2,422
減価償却費	2,290	2,447
のれん償却額	2	48
賞与引当金の増減額(は減少)	102	82
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27	135
貸倒引当金の増減額(は減少)	109	87
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	27
受取利息及び受取配当金	102	55
持分法による投資損益(は益)	14	2
支払利息	13	31
投資有価証券売却損益(は益)	150	35
投資有価証券評価損益(は益)	3	1
固定資産除却損	-	156
売上債権の増減額(は増加)	6,513	13,499
たな卸資産の増減額(は増加)	4,003	1,256
未収消費税等の増減額(は増加)	2	137
その他の流動資産の増減額(は増加)	870	794
仕入債務の増減額(は減少)	3,319	2,338
未払消費税等の増減額(は減少)	166	620
その他の流動負債の増減額(は減少)	83	607
その他	111	65
小計	5,987	12,594
利息及び配当金の受取額	104	54
利息の支払額	13	31
法人税等の支払額	2,142	5,469
その他	55	53
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,993	7,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,732	1,855
無形固定資産の取得による支出	460	234
投資有価証券の取得による支出	-	99
投資有価証券の売却による収入	159	45
子会社設立による支出	50	-
関係会社株式の取得による支出	86	2,022
貸付けによる支出	10	65
貸付金の回収による収入	8	61
出資金の払込による支出	-	0
出資金の回収による収入	2	-
その他	191	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,359	4,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	184	400
自己株式の取得による支出	8,467	-
配当金の支払額	1,039	1,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,691	2,160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,058	856
現金及び現金同等物の期首残高	25,550	22,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,492	23,554

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は21百万円であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が平成21年4月1日以後開始する四半期連結会計期間から導入されておりますが、当社のネットワーク工事は商品の引渡しを目的とする契約に付随して行われており、本会計基準の適用対象となる工事契約とならないため、同会計基準及び適用指針は適用しておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、18,980百万円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、17,534百万円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 6,473百万円	給与手当 6,411百万円
賞与引当金繰入額 515	賞与引当金繰入額 968
貸倒引当金繰入額 131	貸倒引当金繰入額 21
賃借料 1,542	賃借料 1,701
減価償却費 1,031	減価償却費 1,067
のれん償却額 2	のれん償却額 48

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 2,149百万円	給与手当 2,125百万円
賞与引当金繰入額 177	賞与引当金繰入額 73
貸倒引当金繰入額 15	貸倒引当金繰入額 21
賃借料 509	賃借料 551
減価償却費 365	減価償却費 381
のれん償却額 0	のれん償却額 46

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 11,994	現金及び預金勘定 6,555
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 5,497	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 16,999
現金及び現金同等物 17,492	現金及び現金同等物 23,554

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 551,900株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 103,355株
3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,054	2,350	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	717	1,600	平成21年9月30日	平成21年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループはネットワークシステムの構築とその運用・管理サービスを中心とした事業を行っており、全て同一セグメントに属するため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 118,003.59円	1株当たり純資産額 119,053.27円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,929	54,409
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	1,009
(うち少数株主持分)	(-)	(1,009)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	52,929	53,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	448,545	448,545

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6,576.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純利益金額 2,742.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	3,253	1,230
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,253	1,230
期中平均株式数(株)	494,726	448,545

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2,047.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純損失金額() 498.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	997	223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	997	223
期中平均株式数(株)	487,132	448,545

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 717百万円

(2) 1株当たりの金額 1,600円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年11月27日

(注)平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

ネットワンシステムズ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 齋藤 淳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

ネットワンシステムズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネットワンシステムズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネットワンシステムズ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。